

和東町の地域経済の現状分析レポート
(2026年改訂版)

2. 人口と社会動向

2-1. 人口推移と将来予測

和東町の人口減少は、死亡数が出生数を上回る「自然減」と、転出者が転入者を上回る「社会減」の双方が要因となって進行しています。



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

総数には年齢不詳を含む。

図表 人口推移グラフ（実績値および推計値）（出典：RESAS）

町の総人口は1985年の6,333人をピークに減少を続けており、2020年には3,478人となりました。国立社会保障・人口問題研究所の推計等に基づく予測によれば、2050年には1,306人まで減少し、現在の約38%の規模にまで縮小すると見込まれています。

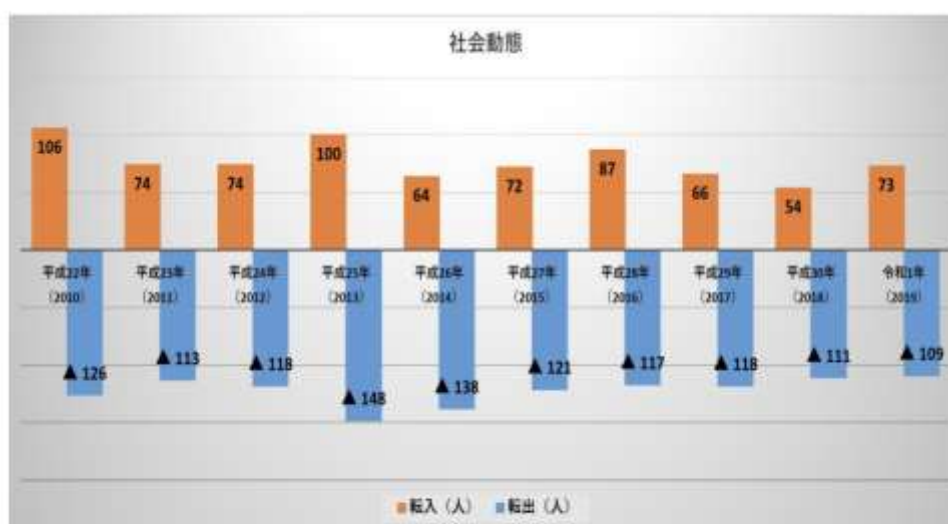
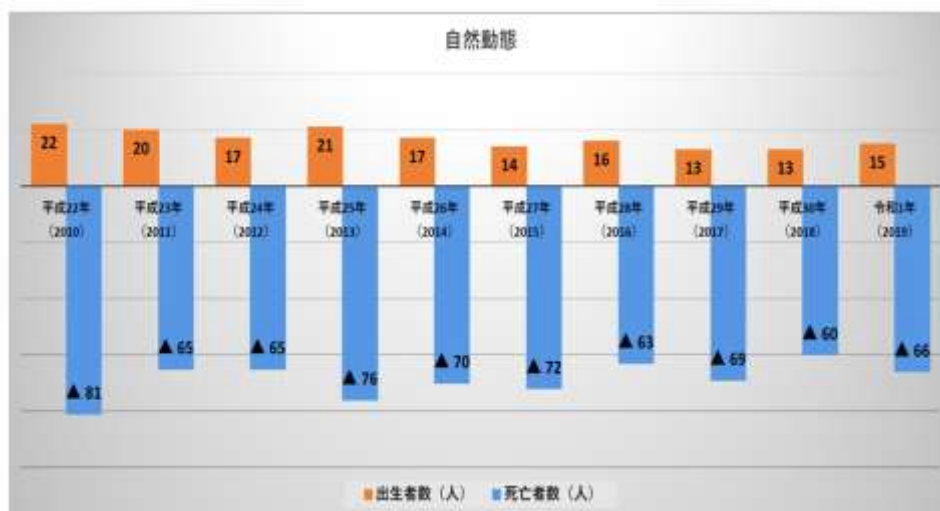
2-2. 人口動態の課題（自然動態と社会動態）

自然動態・社会動態の推移

	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和1年 (2019)
出生者数(人)	22	20	17	21	17	14	16	13	13	15
死亡者数(人)	▲81	▲65	▲65	▲76	▲70	▲72	▲63	▲69	▲60	▲66
自然動態(人)	▲59	▲45	▲48	▲55	▲53	▲58	▲47	▲56	▲47	▲51

	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和1年 (2019)
転入(人)	106	74	74	100	64	72	87	66	54	73
転出(人)	▲126	▲113	▲118	▲148	▲138	▲121	▲117	▲118	▲111	▲109
社会動態(人)	▲20	▲39	▲44	▲48	▲74	▲49	▲30	▲52	▲57	▲36

※出典：住民基本台帳人口移動報告



(出典：住民基本台帳人口移動報告)

図表 自然動態・社会動態（出展：和東町第5次総合計画策定に係る地域概況調査報告書）

出生数は年々減少し、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いています。また、合計特殊出生率（1.17）は全国平均を下回っており、その背景の一つとして男性の未婚率の高さ（73.3%）が指摘されています。社会動態においては、進学や就職を機とした15歳～24歳の若年層の転出超過が顕著です。一方で、0～14歳の年少人口については、移住・定住支援制度の効果もあり、転入超過（社会増）となる年度も見られます。



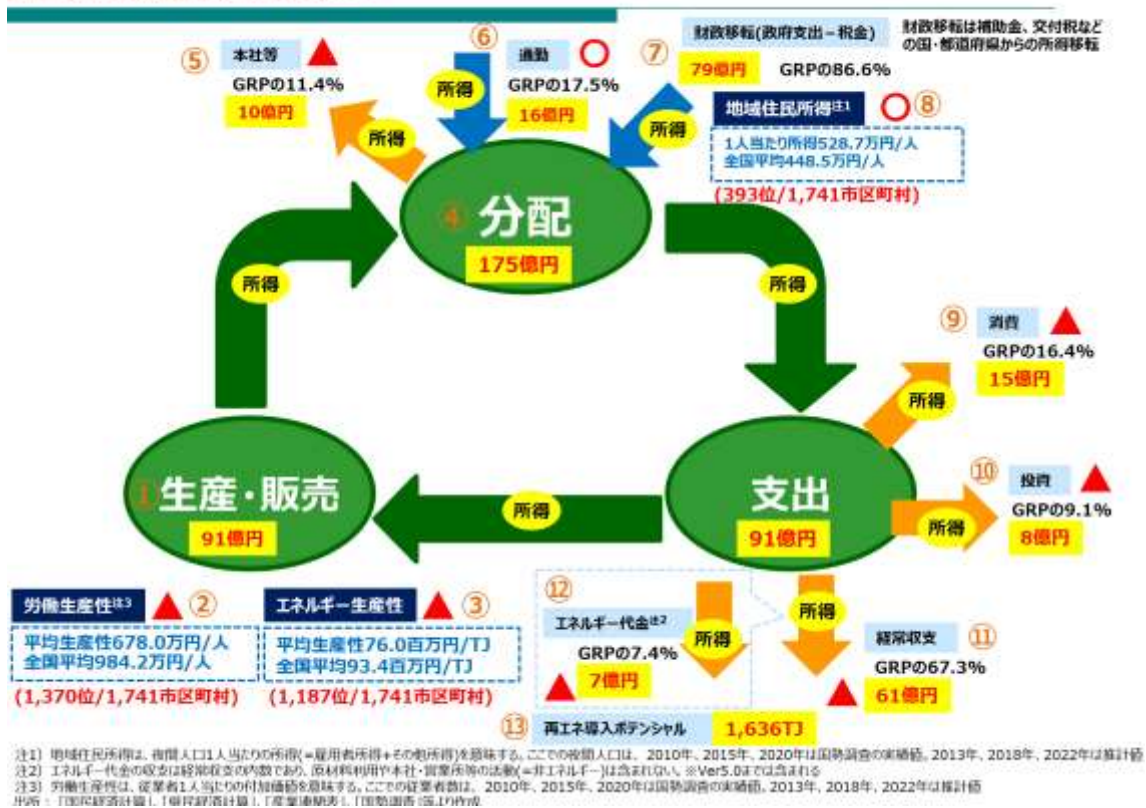
図表 地域の所得循環構造図（出典：環境省 地域経済循環分析 2022年）

2050年の人口ピラミッド予測では、65歳以上の高齢人口が総人口の約66%を占める一方、15歳未満の年少人口はわずか4%程度となる見通しであり、特段の施策がなければ人口減少がさらに加速すると考えられます。

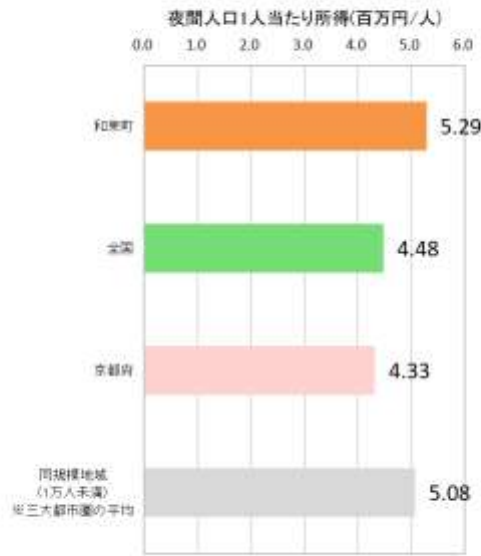
3. 産業と経済（マクロおよびミクロの視点）

3-1. 地域経済循環の現状（財政移転による所得流入と資金流出）

地域の所得循環構造



夜間人口1人当たり所得 (=雇用所得+その他所得)

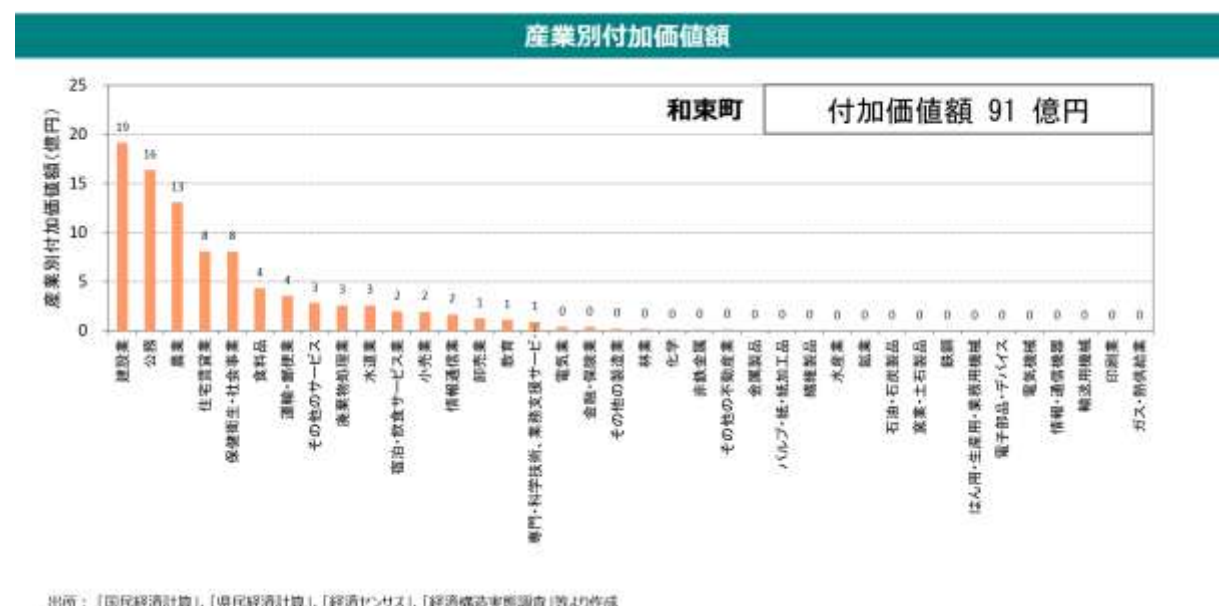


注) ここでの所得は、地域住民の所得(どこから得たかは問わない)を表す。
 出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「経済構造実態調査」、「国勢調査」等より作成

図表 地域の所得循環構造図・夜間人口1人当たり所得
 (出典：環境省 地域経済循環分析 2022年)

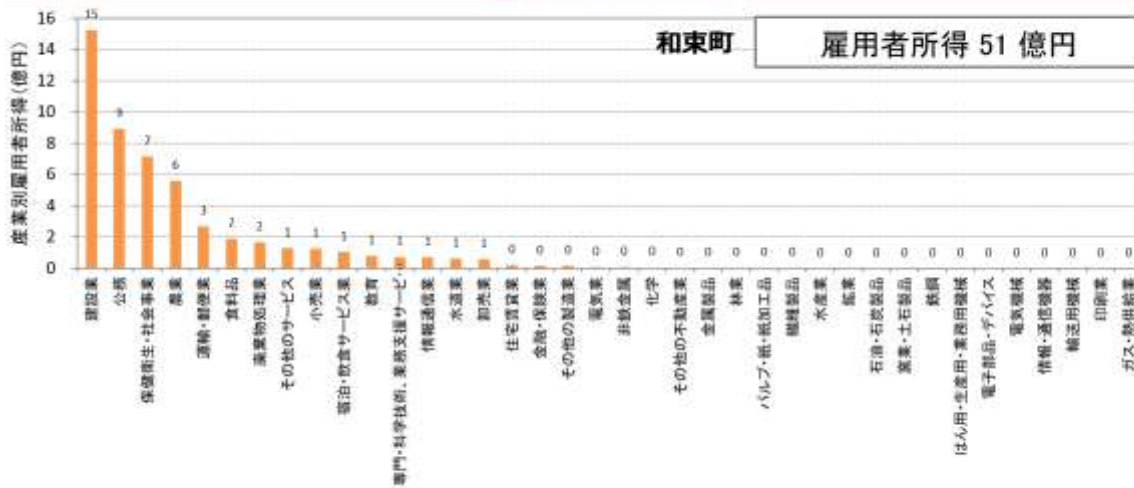
2022年のデータによれば、和東町内で企業等が生産・販売によって生み出した付加価値（生産）は「91億円」です。しかし、地域住民に分配される所得はそれを大きく上回る「175億円」となっています。この差額の要因は、国や府からの「財政移転（補助金・交付税等）」として79億円（GRPの86.6%に相当）が地域に流入しているためです。この多額の流入により、和東町の夜間人口1人当たり所得は528.7万円と全国平均（448.5万円）を上回る水準を維持しています。一方で、支出面を見ると消費（15億円）や投資（8億円）などが地域外へ流出（経常収支で-61億円の赤字）しており、域内で得た資金をいかに町内で循環（再投資・消費）させるかが課題であるとわかります。

3-2. 産業構造と稼ぐ力（建設業と農業の存在感）



図表 産業別生産額および付加価値額（出展：環境省 地域経済循環分析 2022年）

産業別雇用者所得



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「経済構造実態調査」等より作成

図表 産業別雇用者所得（出展：環境省 地域経済循環分析 2022年）

産業別修正特化係数（生産額ベース）



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

図表 産業別修正特化係数（出展：環境省 地域経済循環分析 2022年）

2022年の産業別データを見ると、和束町で最も生産額（売上）および付加価値額が大きいのは「建設業」（生産額41億円、付加価値19億円）です。次いで「公務」「農業」「食料品（茶の加工等）」が続いています。雇用者所得（住民の生活を支える給与）においても「建設業（15億円）」がトップであり、建設業が現在の和束町の生活と雇用を大きく支える基盤産業であることがわかります。

歴史・文化的な町の基盤は「農業（お茶）」ですが、現在の経済的な稼ぐ力において「建設業」がトップに立っているのには、以下の2つの明確な要因があります。

1. 大規模なインフラ整備による域内需要

2025年2月犬打峠に開通した鷲峰山（じゅうぶざん）トンネル工事をはじめ、新名神高速道路を結ぶバイパスの整備、役場隣接地の（仮称）総合保健福祉施設の整備など、大型公共投資が集中しています。

2. 域外需要を取り込む「外貨獲得力」

建設業の「純移輸出額」は大きくプラスであり、町外での事業活動等を通じて域外から所得を獲得する強い力を持っています。全国平均と比較した修正特化係数でも1を上回り、和束町の「得意な産業」であることが裏付けられています。

3. 雇用者所得（給与）への圧倒的な還元力

建設業が生み出した19億円の付加価値のうち、15億円が「雇用者所得（賃金・人件費）」として住民等に分配されています。これは全産業の中で突出して高く、町民の生活を経済的・雇用的に地域を支えている基盤業種であることがわかります。

3-3. 直近の景気動向とミクロな課題

【総括】

売上高・販売数量ともに茶業、宿泊業、小売業、サービス業では増加傾向が見られたが、観光飲食店業、製造業、建設建築業では減少または横ばいとなった。売上単価は茶業、宿泊業、小売業で上昇した一方、観光飲食店業、製造業では横ばいまたは低下。原材料・商品仕入単価は多くの業種で上昇傾向にあり、特に製造業、観光飲食店業、小売業で顕著であった。採算（経常利益）は茶業、宿泊業、小売業で好転したが、観光飲食店業、製造業、建設建築業では悪化が目立った。資金繰りは茶業、宿泊業で安定しているものの、観光飲食店業、製造業、小売業では不調傾向が続いている。

現在の経営課題として最も多く挙げられたのは、①既存の商圏・顧客・販路との関係強化、②製品・サービスのPR活動や自社の知名度向上、③人材確保であり、業種を問わず共通する課題として浮き彫りとなった。また、業務の効率化やITの利活用、新たな商圏・販路の開拓なども一部業種で求められている。

図表 和束町 景気動向サマリーテキスト（出展：商工会景気動向調査 R7第1四半期）

商工会による直近（2025年度第1四半期）の調査によれば、茶業や宿泊業、小売業で売上増の傾向が見られる一方、観光飲食店業や製造業、建設建築業では横ばいまたは減少となっています。多くの業種で原材料等の仕入単価上昇による採算悪化が懸念されており、「既存商圏・顧客との関係強化」「PR活動」「人材確保」が共通の経営課題として浮き彫りになっています。

4. 環境・エネルギーとまちづくり

4-1. エネルギー収支と再生可能エネルギーの可能性

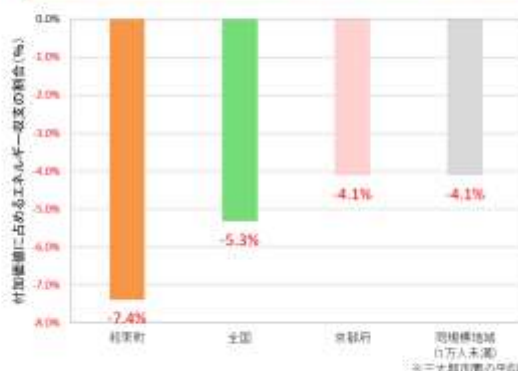
エネルギー収支は-7億円で赤字となっている。エネルギーの内訳別では、「石油・石炭製品」の赤字が大きい。

①エネルギー収支^{注1,2}



付加価値に占めるエネルギー収支の割合は、-7.4%であり、全国、県、人口同規模地域と比較して赤字の割合が高い。

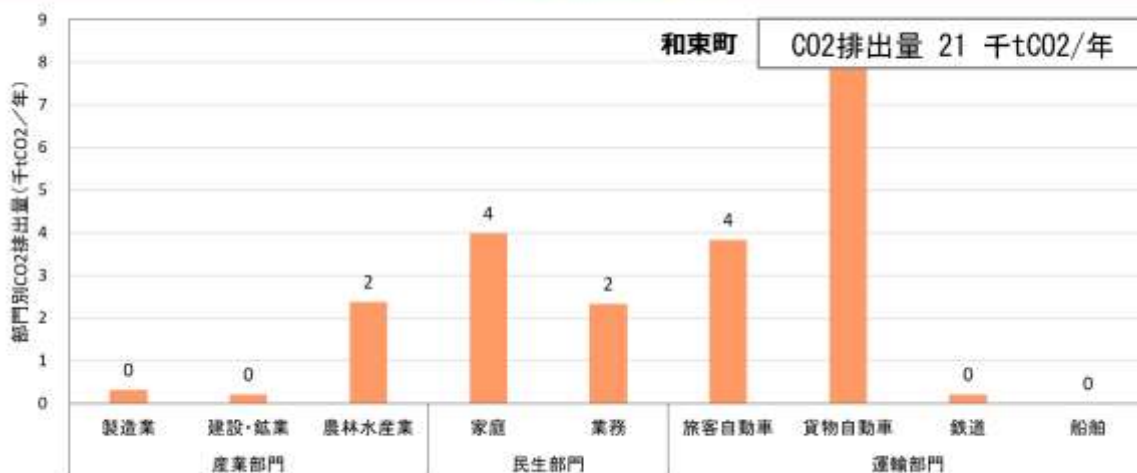
②付加価値に占めるエネルギー収支^{注2}の割合



注1) 「石油・原油・天然ガス」のエネルギー収支は、水DBの「輸送」の純移輸出に全国平均の「産業」に占める「石油・原油・天然ガス」の純移輸出の割合を乗じることで推計した。
 注2) エネルギー収支には原材料利用や本社・営業所等の活動(=非エネルギー)は含まれない。※Ver5.0までは含まれる。
 出所：「国民経済計算」、「環境経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

図表 エネルギー収支の分析 (出展：環境省 地域経済循環分析 2022年)

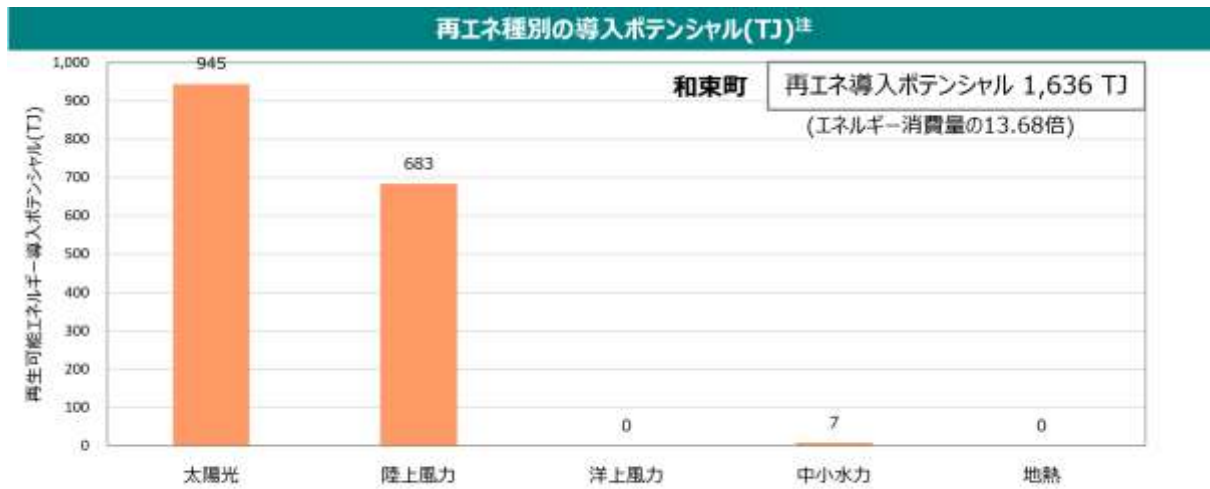
部門別CO2排出量



出所：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」、部門別CO2排出量の現状推計（2022年度）

図表 部門別CO2排出量 (出展：環境省 地域経済循環分析 2022年)

和束町では、ガソリンや電気等のエネルギー代金として年間7億円（GRPの7.4%）が域外へ流出しています。CO2排出量については、貨物自動車や家庭部門からの排出割合が高い状況です。

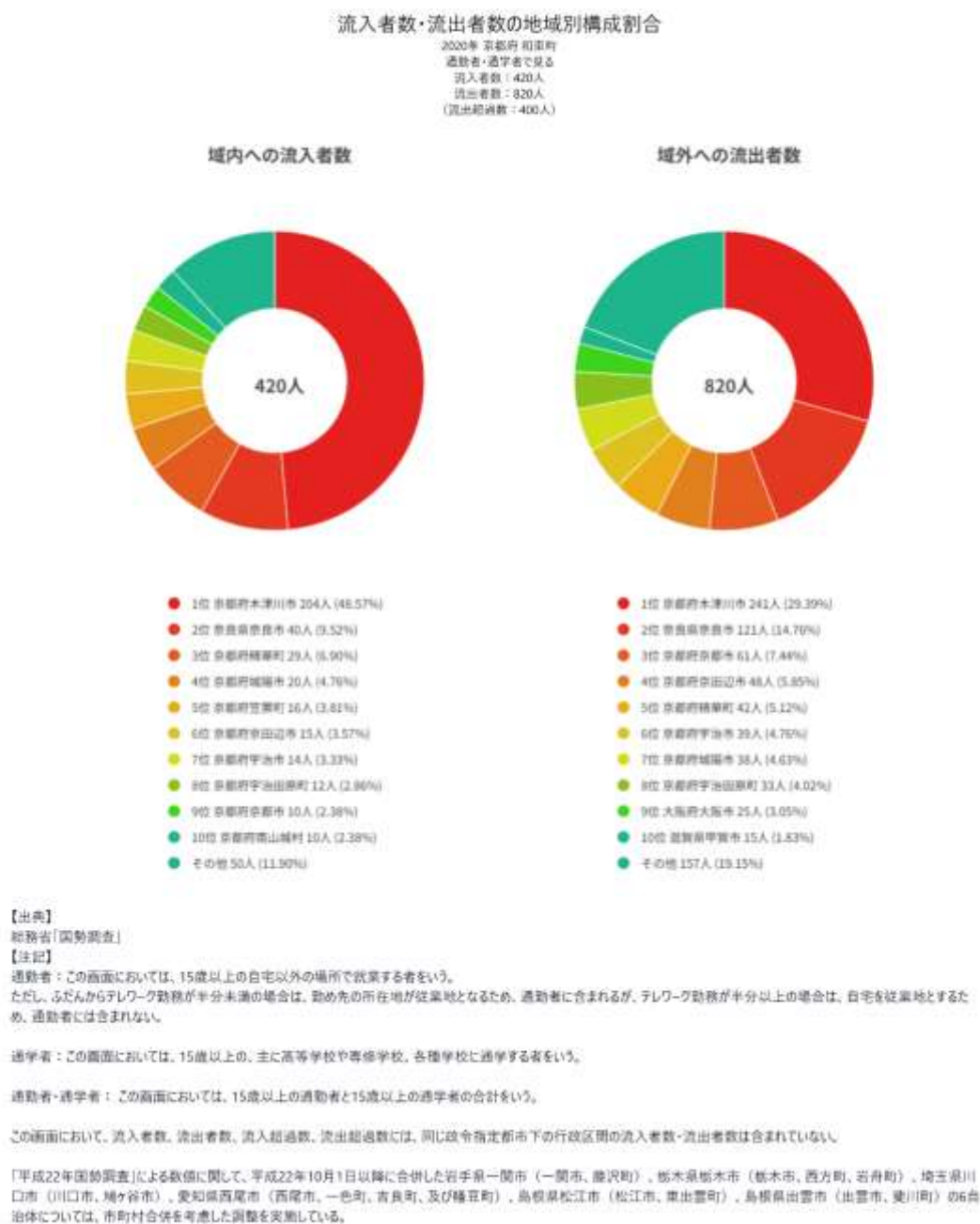


注) 太陽光、中小水力(河川)、陸上風力、洋上風力、地熱を対象としており、洋上風力は全国107のポテンシャルを風速の観測地点数で按分して作成している。
出所：環境省「再生可能エネルギー情報提供システム(REPOS[リーボス])」(2023年4月公表)等より作成

図表 再エネ種別の導入ポテンシャルグラフ (出展：環境省 地域経済循環分析 2022年)

しかし特筆すべき点として、和束町には現在の年間エネルギー消費量(120TJ)の約13.68倍に相当する「1,636TJ」もの再生可能エネルギー導入ポテンシャル(主に太陽光、陸上風力)が存在します。これを活かした地域エネルギー事業の創出は、新たな資金循環と雇用を生む可能性がうかがえます。

4-2. 交流人口の拡大と定住促進への取り組み



図

図表 滞在人口・通勤通学流動データ（出展：RESAS）

平日昼間の和東町内の滞在人口のうち約85%は町民であり、多くが町内に留まっていますが、通勤・通学動向では近隣都市（木津川市など）への流出超過（約400人）となっています。

5. 地域活性化への取り組みと新たな雇用の創出



図表 茶源郷まつりのようす①
(出典：いいとこ和東 HP)



図表 茶源郷まつりのようす②
(出典：お茶の京都DMO HP)

現状の課題に対し、和東町では「茶源郷」という独自ブランドを活かしたお茶の海外展開や高付加価値化など、農村文化と健康・教育・観光を連動させた新たなビジネスモデルの創出を積極的に進めています。具体的には以下のような取り組みが展開・計画されています。

1. お茶の海外展開と高付加価値化:

有機栽培の導入や茶葉の物語（ストーリー）を強調し、高級茶市場での存在感を高め、事業拡大を図ります。

2. 農観連携と交流人口の拡大:

鷲峰山トンネル開通によるアクセス向上を見据え、茶畑景観を活かした観光振興や都市農村交流を推進します。

3. 働く場の創出と定住促進:



図表 和東スマートワークオフィスのようす (出典：STRAIGHT PRESS HP)

若年層やUIJターン希望者をターゲットに、空き家を活用した起業・創業支援、低価格での店舗物件整備、および「和東スマートワークオフィス」の活用によるテレワーク環境の提供を推進しています。

和東町が持続可能な発展を遂げるためには、町民一人ひとりが茶産業の誇りを次世代に継承しつつ、これらの施策を通じて「新たな人材」や「新たな産業」を地域に迎え入れる包容力のあるまちづくりが鍵となります。